



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット  
コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶本 繁昌

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松本 将浩

TEL 045-682-0801

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,864	△3.8	448	211.8	381	—	53	—
22年3月期第3四半期	15,454	△14.8	143	△79.0	△31	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.76	3.74
22年3月期第3四半期	△11.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,084	8,705	40.0	564.27
22年3月期	21,326	8,933	38.7	581.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,026百万円 22年3月期 8,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,460	1.5	920	66.6	840	58.7	315	77.7	22.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,235,840株 22年3月期 15,235,840株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,011,632株 22年3月期 1,029,614株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 14,220,226株 22年3月期3Q 14,187,388株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部の経済指標に改善の兆しが見え始めましたが、円高の進行や国内のデフレ長期化などの影響で依然として先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループが所属する情報サービス産業は、景気の不透明感を反映し顧客企業のIT投資意欲は回復までには至らず低調な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、継続して既存顧客へのリレーション強化や新規顧客開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が変化していることに対応し、自社データセンターを活用したコロケーションや運用監視をはじめとするITマネージドサービス、クラウドサービス等のストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。新たな企業向けクラウドサービスとしてHadoop分散ファイルシステムで構築した、セキュリティを確保し安全かつ安価なストレージサービス「Cloudstor(TM)」を開発するなど商品力の強化に取り組んでおります。

その結果、情報処理サービス売上は順調に増加した一方で、システム開発サービス売上は顧客企業の予算削減や投資規模の縮小により減少したため、売上高は14,864百万円（前年同累計期間比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、情報処理サービス売上の増加、稼働状況の改善・システム開発拠点の集約等による原価低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は448百万円（同211.8%増）、経常利益は381百万円（前年同累計期間の経常損失は31百万円）となりました。四半期純利益は特別損失に早期退職制度の導入に伴う退職特別加算金や事務所移転費用等を計上したことにより、53百万円（前年同累計期間の四半期純損失は169百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス区分別の売上状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

自社データセンターを活用したITマネージドサービス、クラウドサービスならびに石油元売向けのアウトソーシング業務等で売上を伸ばした結果、5,446百万円（前年同累計期間比3.9%増）となりました。

#### [システム開発サービス]

顧客企業のIT投資抑制の長期化により案件が凍結・縮小した結果、8,874百万円（同9.2%減）となりました。

#### [システム機器販売]

3D関連等の周辺機器販売が増加した結果、543百万円（同23.0%増）となりました。

#### [当社グループの四半期業績特性]

売上高に占める割合が高いシステム開発サービスは、売上計上基準に完成基準と進行基準を採用しております。その多くが完成基準となることから、完成時期が顧客企業の決算期にあたる第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は20,084百万円となり、前連結会計年度末比1,242百万円の減少となりました。その主な要因は有利子負債の減少等があったことによるものであります。

なお、純資産は8,705百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して656百万円減少し、当第3四半期末には2,428百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、836百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少201百万円および法人税等の支払256百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上281百万円、償却による資金の内部留保836百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円となりました。

これは主に、その他に含まれる敷金及び保証金の回収による収入267百万円により資金が増加したものの、固定資産の取得による支出308百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,450百万円となりました。

これは主に、有利子負債の返済による支出1,165百万円および配当金の支払による支出293百万円等があったものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる売上総利益、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6百万円計上し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,763	3,085,617
受取手形及び売掛金	3,296,113	3,365,523
商品及び製品	18,153	8,164
仕掛品	308,727	212,179
原材料及び貯蔵品	9,776	6,246
その他	659,886	700,587
貸倒引当金	△5,395	△4,825
流動資産合計	6,716,024	7,373,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,806,287	5,876,076
土地	3,507,614	3,507,614
その他（純額）	900,108	856,667
有形固定資産合計	10,214,010	10,240,358
無形固定資産		
のれん	110,048	213,850
その他	798,533	962,128
無形固定資産合計	908,581	1,175,979
投資その他の資産		
その他	2,291,313	2,533,501
貸倒引当金	△54,923	△11,073
投資その他の資産合計	2,236,390	2,522,428
固定資産合計	13,358,983	13,938,765
繰延資産	9,241	14,083
資産合計	20,084,249	21,326,343

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,183	709,404
短期借入金	2,147,192	2,245,072
未払法人税等	211,591	254,280
賞与引当金	202,510	402,284
工事損失引当金	7,092	10,600
資産除去債務	2,991	—
その他	1,996,447	1,759,048
流動負債合計	5,076,009	5,380,689
固定負債		
社債	950,000	950,000
長期借入金	4,217,266	4,984,740
退職給付引当金	632,326	654,570
資産除去債務	38,309	—
その他	464,985	422,901
固定負債合計	6,302,887	7,012,212
負債合計	11,378,896	12,392,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,353,189	3,356,735
利益剰余金	2,043,822	2,274,628
自己株式	△583,065	△593,426
株主資本合計	8,017,938	8,241,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,362	18,546
評価・換算差額等合計	8,362	18,546
少数株主持分	679,051	672,963
純資産合計	8,705,352	8,933,441
負債純資産合計	20,084,249	21,326,343

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,454,667	14,864,936
売上原価	12,315,411	11,600,518
売上総利益	3,139,256	3,264,417
販売費及び一般管理費	2,995,513	2,816,294
営業利益	143,743	448,122
営業外収益		
受取利息	84	139
受取配当金	7,543	4,522
助成金収入	105,954	43,847
投資有価証券売却益	26,331	—
その他	18,210	21,736
営業外収益合計	158,123	70,245
営業外費用		
支払利息	93,190	84,009
持分法による投資損失	201,657	23,808
その他	38,061	29,162
営業外費用合計	332,908	136,980
経常利益又は経常損失(△)	△31,041	381,388
特別利益		
前期損益修正益	—	1,458
訴訟損失引当金戻入額	3,864	—
貸倒引当金戻入額	611	—
特別利益合計	4,476	1,458
特別損失		
退職特別加算金	—	60,191
事務所移転費用	—	24,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,997
固定資産除却損	2,261	2,706
持分変動損失	—	2,519
固定資産臨時償却費	—	2,510
リース解約損	—	1,831
固定資産売却損	—	365
特別損失合計	2,261	101,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,826	281,463
法人税等	149,858	212,964
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,195	15,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,488	53,497

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,826	281,463
減価償却費	632,011	732,718
のれん償却額	139,822	103,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	482	44,418
受取利息及び受取配当金	△7,627	△4,661
支払利息	93,190	84,009
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,331	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,580,803	31,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,285	△110,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△535,218	△201,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,248	134,868
その他	300,562	59,083
小計	1,766,334	1,156,003
利息及び配当金の受取額	7,604	4,675
投資事業組合分配金の受取額	—	4,216
利息の支払額	△74,853	△71,824
法人税等の支払額	△495,489	△256,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,595	836,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,954,100	△230,278
無形固定資産の取得による支出	△431,418	△78,715
投資有価証券の売却による収入	143,672	—
その他	△73,330	265,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,315,177	△43,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	717,436	△30,000
長期借入れによる収入	1,956,660	—
長期借入金の返済による支出	△744,284	△835,354
社債の発行による収入	450,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△300,000
自己株式の売却による収入	—	6,822
自己株式の取得による支出	△82	△7
配当金の支払額	△308,644	△280,846
少数株主への配当金の支払額	△12,259	△12,248
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,826	△1,450,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937,244	△656,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,003	3,085,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,328,248	2,428,763

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。